

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に MSCI コクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。</li> <li>・なお、マザーファンドにおいて、委託者は運用の指図に関する権限の一部をステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに委託し、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的に MSCI コクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。</li> <li>・マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</li> <li>・外貨建資産およびマザーファンド受益証券組入れに伴う実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>	
主要運用対象	ヘビーフアード	グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	先進国(除く日本)の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)
組入制限	ヘビーフアード	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・株式への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>①分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等全額とします。</p> <p>②分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

**STATE STREET GLOBAL ADVISORS**

## ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン

第3期 運用報告書(全体版)  
(決算日 2018年11月15日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申しあげます。  
この度、「ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン」は、2018年11月15日に第3期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申しあげます。

<ファンドに関する照会先>

営業本部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間(営業日) 9:00~17:00

ホームページアドレス [www.ssga.com/jp](http://www.ssga.com/jp)

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番地1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			<ベンチマーク> MSCI コクサイ指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(円ベース)	期中 騰落率			
(設定日) '16年9月21日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 9
1期('16年11月15日)	10,417	0	4.2	10,562	5.6	98.7	-	24
2期('17年11月15日)	13,358	140	29.6	13,671	29.4	99.0	-	34
3期('18年11月15日)	14,023	0	5.0	14,001	2.4	98.7	-	136

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ベース)で、MSCI Inc.が公表する通貨別指数(現地通貨ベース)をもとに、ファンド設定日を10,000として委託会社が独自に円換算および合成して指数化したものです。なお円換算にあたっては、対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券および投資証券を含みます。

(注4) 先物比率 = 買建比率 - 売建比率

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		<ベンチマーク> MSCI コクサイ指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(円ベース)	騰落率			
(期首) '17年11月15日	円 13,358	% -	13,671	% -	% 99.0	% -
11月末	13,493	1.0	13,731	0.4	98.3	-
12月末	13,785	3.2	14,161	3.6	97.9	-
'18年1月末	13,848	3.7	14,324	4.8	98.2	-
2月末	13,251	△ 0.8	13,681	0.1	315.2	-
3月末	12,887	△ 3.5	13,105	△ 4.1	98.4	-
4月末	13,313	△ 0.3	13,696	0.2	98.3	-
5月末	13,230	△ 1.0	13,773	0.7	97.9	-
6月末	13,329	△ 0.2	13,887	1.6	98.6	-
7月末	13,923	4.2	14,438	5.6	99.0	-
8月末	14,159	6.0	14,754	7.9	98.8	-
9月末	14,478	8.4	15,129	10.7	98.8	-
10月末	13,734	2.8	13,798	0.9	99.0	-
(期末) '18年11月15日	14,023	5.0	14,001	2.4	98.7	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ベース)で、MSCI Inc.が公表する通貨別指数(現地通貨ベース)をもとに、ファンド設定日を10,000として委託会社が独自に円換算および合成して指数化したものです。なお円換算にあたっては、対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券および投資証券を含みます。

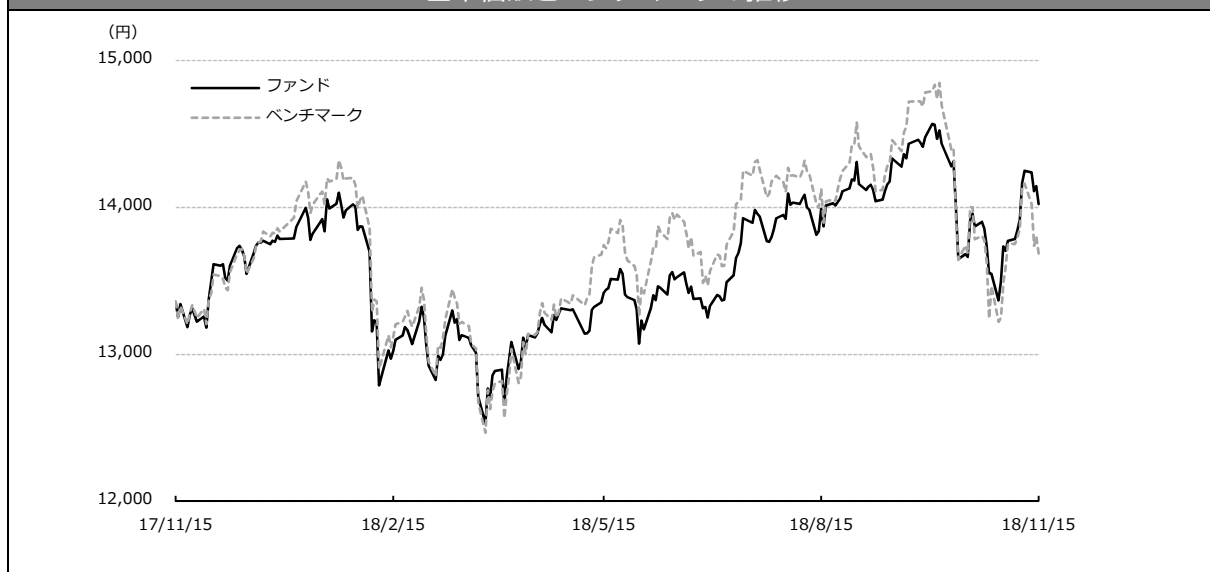
(注4) 先物比率 = 買建比率 - 売建比率

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

当期の運用実績

(2017年11月16日から2018年11月15日まで)

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークはMSCI コクサイ指数(円ベース)で、前期末の基準価額にあわせて委託会社が独自に指数化したものです。

決算期	期首基準価額 (分配落ち)	期末基準価額 (分配落ち)	分配金	基準価額 騰落率	ベンチマーク 騰落率
第3期	13,358円	14,023円	0円	+5.0%	+2.4%

当期末の基準価額は14,023円となり、前期末の13,358円に比べて665円の上昇となりました。

## 基準価額の変動要因

### 【プラスの要因】

- 株式市場の上昇
  - トランプ米大統領の政策への期待感
  - 米連邦準備制度理事会(FRB)による慎重な利上げ姿勢、および欧州の金融緩和政策の継続
  - 欧米企業の企業業績の改善
  - 原油価格の上昇

### 【マイナスの要因】

- 株式市場の下落
  - 世界的な貿易摩擦激化、および景気減速への懸念
  - FRBによる早期利上げ観測、および欧州の金融緩和政策の縮小
  - 欧米企業の企業業績の失速
  - 原油価格の下落

## ベンチマークとの比較

基準価額の騰落率は+5.0%となり、ベンチマークの騰落率(+2.4%)を2.6%上回りました。主な要因は、以下の通りです。

### 【プラスの要因】

- 当ファンドから投資したマザーファンドの収益率が、対ベンチマークで上方乖離したこと。
- ※マザーファンドの運用実績につきましては、当運用報告書の末尾に添付していますマザーファンドの運用報告書をご参照ください。

## 収益分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、見送りとしております。また、収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

## 投資環境

(2017年11月16日から2018年11月15日まで)

## 米国株式市場

米国株式市場は、地政学的リスクや貿易摩擦に対する断続的な懸念が相場の重石となる中、米長期金利の上昇を嫌気して一時的に大幅調整する局面がありましたが、金融政策への期待感や堅調な企業業績を背景に概ね上昇基調を維持しました。2017年11月後半以降は原油価格の上昇や法人減税実現に向けた動きを好感して年末まで堅調に推移し、年明け後も世界経済への楽観姿勢に加え米法人減税による企業利益拡大への期待感から1月下旬まで上昇基調を維持しました。しかし、2月に入ると米長期金利の急上昇を嫌気して大幅下落となり、その後は国債市場の落ち着きや原油価格の上昇を背景に堅調な地合いを取り戻しましたが、

3月に入ると米中間の貿易摩擦懸念の高まりを背景に再び軟調な展開となりました。新年度入り後は原油価格の持ち直しや貿易摩擦懸念の後退、企業業績への期待感が相場を支えたほか、堅調な経済指標を好感して概ね上昇基調で推移しましたが、6月後半は米政権の保護主義政策の強化姿勢を嫌気して冴えない展開となりました。7月以降はFRBの追加利上げに対する慎重な姿勢や好調な企業業績、原油高などを追い風に8月上旬にかけて上昇した後、北朝鮮リスクの高まりから一旦は反落しましたが、8月下旬以降は地政学的リスクの落ち着きや堅調な原油価格が相場を支え、10月初にかけて堅調な展開が続きました。しかし、その後は原油価格の反落に加え米中貿易摩擦の悪化懸念や米金利上昇への警戒感などから一転して下落基調に転じました。中旬に入ると一時は底堅く推移する局面もありましたが、月後半には原油安や金利上昇観測が相場の重石となったほか、貿易摩擦やイタリアの財政問題への懸念を背景に再び軟調な展開となりました。11月は米中貿易摩擦の緩和期待に加え米企業の好決算や無難な米中間選挙の結果を受けて上旬は上昇しましたが、中旬に入ると追加利上げ観測の強まりや足元の原油安を背景に下落基調に転じました。

## 米国株式指数の推移

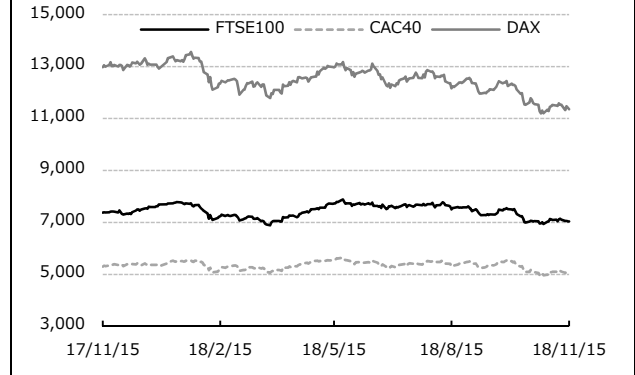


## 欧州株式市場

欧州株式市場は、欧州中央銀行(ECB)による金融政策の動向を睨みながら神経質な展開が続く中、企業業績が相場の下支えとなった一方で域内の地政学的リスクに加え、貿易摩擦の激化や中国の景気減速に対する懸念が重石となり冴えない展開が続きました。2017年11月後半はユーロ高の進行や域内の金融政策に対する懸念から方向感に乏しい展開が続きました。12月に入ると英国の欧州連合(EU)離脱交渉の進展に加え米国法人減税の実現や原油価格の持ち直しが好感され中旬まで堅調に推移しましたが、その後は月央以降の急速なユーロ高が懸念されユーロ圏市場は軟調な展開となりました。それでも年明けには域

内経済成長への期待感や好調な資源価格を支えに1月中旬まで上昇基調を維持しましたが、その後は足元のユーロ高や米国市場の急落、米中貿易摩擦懸念を背景に年度末にかけて冴えない展開が続きました。4月に入ると主要企業の好決算や原油高、足元のユーロおよびポンド安の進行を好感して5月中旬までほぼ一本調子で上昇しました。その後は域内の金融政策や地政学的リスクの動向を睨みながら6月まで不安定に推移しました。7月は中国の堅調なインフレ統計や米国の緩やかな利上げスタンスなどを好感して前半に上昇した後に一進一退の展開が続きましたが、9月に入ると好調な域内経済や原油高に加え主要国の金融政策への期待感から上昇基調で推移しました。10月は欧米の長期金利上昇や米株安が嫌気されたほか、中国経済の減速懸念やイタリアの財政問題の再燃も相俟って月前半は軟調な展開が続きました。その後は地政学的リスクが投資家心理を冷やした一方で割安銘柄や好業績銘柄が物色され持ち直しの動きに転じました。

## 欧州株式指数の推移



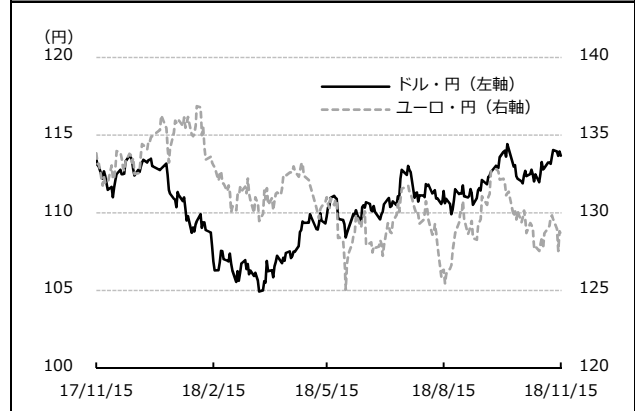
## 為替市況

ドル・円は、2017年11月後半、米ドルの調整が続きましたが、12月に入るとFRBによる利上げに加え、米税制改革法案が米上下両院で可決されたことを背景に米ドルが底堅い展開となりました。年明け後は日銀が超長期国債買い入れ額を減らしたことを受けて市場で金融政策の出口戦略が意識されたことや、米財務長官が弱い米ドルを歓迎するとの発言をしたことを背景に2月半ばにかけて日本円は米ドルに対して上昇しました。その後も米中貿易摩擦懸念から市場のリスク回避姿勢が高まり、年度末にかけて安全資産として認識されている日本円が買われやすい展開が続きました。しかし、4月以降は世界的に堅調な経済指標が散

見され商品市況が改善される中、地政学的リスクや米中貿易摩擦への懸念が若干後退したことなどを背景にリスク許容度が改善したことを受けて5月中旬まで円安が進行しました。その後、米ドルは一時調整局面を迎えましたが、FRBの利上げ決定や今後の利上げ期待、年内に量的緩和政策を終了するというECBの決定を背景に米ドルや欧州通貨に対して再び日本円は軟化しました。8月後半以降は米通商政策に対する懸念や英国のEU離脱に関する悲観論が若干後退したことを背景にリスク許容度が改善する中、日本円は主要通貨全般に対して下落しました。しかし、10月に入ると欧州における地政学的リスクや米中貿易摩擦、また予想を上回る米利上げに対する懸念などを受けて世界的に株価が急落したことを背景にリスク許容度が悪化する中、日本円は上昇基調に転じました。11月には米中貿易摩擦や英国のEU離脱を巡る状況が一進一退となる中、株式市場が落ち着きを取り戻したことから日本円は対米ドルで弱含みの展開となりました。

ユーロ・円は、欧州債券利回りの上昇を背景に年末にかけてユーロが堅調となりました。さらに1月に発表された12月のECB理事会議事録から利上げ期待が高まったことを背景に域内金利が上昇しユーロが上昇しました。しかし、2月以降は世界的な株式市場の大幅下落に加え、ロシア疑惑などの政治情勢や米中貿易摩擦が懸念されたことを背景に安全資産として認識されている日本円が買われました。新年度入り以降もイタリアの政情不安を受けてユーロが対主要通貨で大きく売られる展開が続きました。また8月には通貨トルコ・リラが大きく下落する中でユーロ圏の銀行のトルコ資産の保有に対する懸念が高まったほか、イタリアの政情不安を受けてユーロが対主要通貨で大きく売られました。9月はイタリアの財政赤字拡大懸念がやや後退したことがユーロを下支えしましたが、10月には域内の地政学的リスクや米中貿易摩擦に加え世界的な株価の急落などを背景に再び日本円が買われる展開となりました。一方、11月に入ると株式市場の落ち着きを反映しユーロに買い戻しの動きが見られました。

ドル・円、ユーロ・円相場の推移



## 運用の概況

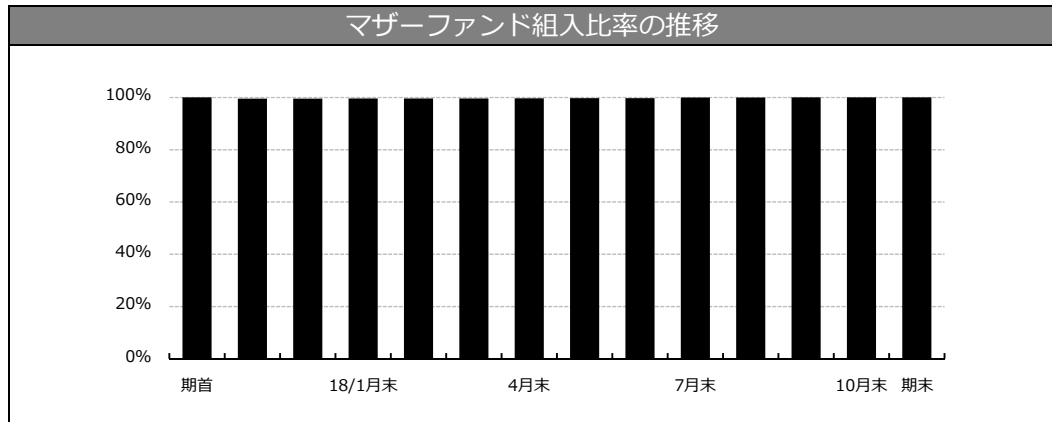
(2017年11月16日から2018年11月15日まで)

当ファンドは「グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド」受益証券(以下、マザーファンドといいます)を主な投資対象としています。マザーファンドの組入比率は原則として高位を保ち、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

マザーファンドは、運用の指図に関する権限の一部をステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに委託し、先進国(除く日本)の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)を主要投資対象とし、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指した運用を行うことを基本的な運用方針としています。株式への投資は原則として高位を維持し、外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。

### マザーファンドの組入状況

当期も、設定・解約に伴う一時的な増減を除き、マザーファンドを高位に組み入れました。



## 今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、主として先進国(除く日本)の証券取引所上場株式に投資することにより、実質株式組入比率を高水準に保ちつつ広く分散投資を行い、MSCI コクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果を目指して運用を行います。



◎1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期 (2017年11月16日~2018年11月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	13,619円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	76円	0.562%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投信会社)	( 71)	(0.518)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.043	(b)売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	( 6)	(0.043)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	2	0.017	(c)有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	( 2)	(0.017)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.038	(d)その他費用 = 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 4)	(0.028)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.010)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託手数料及びLEI支払手数料
合 計	89円	0.660%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

◎売買および取引の状況('17年11月16日から'18年11月15日まで)

○親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド	千口 78,875	千円 106,251	千口 5,527	千円 7,416

(注) 単位未満は切り捨てています。

◎株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,386,664 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,860,686 千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

◎主要な売買銘柄('17年11月16日から'18年11月15日まで)

○外国株式(グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄)

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
TARGET CORP(アメリカ)	40	359,877	8,854	HEWLETT-PACKARD CO(アメリカ)	90	239,834	2,660
SCENTRE GROUP(オーストラリア)	639	221,905	346	CA INC(アメリカ)	45	223,092	4,887
MIRVAC GROUP(オーストラリア)	1,236	219,790	177	ILLINOIS TOOL WORKS(アメリカ)	12	204,238	16,375
SONIC HEALTHCARE LIMITED(オーストラリア)	101	217,077	2,144	HONEYWELL INTERNATIONAL INC(アメリカ)	10	186,300	17,048
DNB ASA(ノルウェー)	87	205,304	2,333	COCA-COLA CO(アメリカ)	36	183,363	5,001
MEDTRONIC PLC(アメリカ)	18	204,022	10,934	MIRVAC GROUP(オーストラリア)	971	178,287	183
KELLOGG CO(アメリカ)	25	199,668	7,927	CONAGRA BRANDS INC(アメリカ)	44	176,952	4,004
ROYAL BANK OF CANADA(カナダ)	22	199,440	8,759	IBM CORP(アメリカ)	10	170,289	16,731
VERIZON COMMUNICATIONS(アメリカ)	31	198,970	6,254	LOEWS CORP(アメリカ)	31	167,372	5,260
NOVO NORDISK A/S-B(デンマーク)	37	198,609	5,248	BB&T CORPORATION(アメリカ)	28	167,257	5,781

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、株数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◎利害関係人との取引状況等('17年11月16日から'18年11月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎自社による当ファンドの設定・解約状況

当期設定元本	当期解約元本	当期末残高(元本)	取引の理由
千円 -	千円 -	千円 9,990	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切り捨てています。

◎組入資産の明細('18年11月15日現在)

○親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド	千口 26,624	千口 99,973	千円 136,233

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるグローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド全体の口数は11,654,914千口です。

当期末における株式および新株予約権証券の残高はありません。

◎投資信託財産の構成('18年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド	千円 136,233	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	512	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	136,745	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.67円、1カナダドル=85.85円、1ユーロ=128.63円、1英ポンド=147.57円、1スイスフラン=113.01円、1スウェーデンクローナ=12.52円、1ノルウェークローネ=13.37円、1デンマーククローネ=17.24円、1オーストラリアドル=82.69円、1香港ドル=14.52円、1シンガポールドル=82.51円、1イスラエルシェゲル=30.79円です。

(注2) グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(15,823,926千円)の投資信託財産総額(15,977,836千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

('18年11月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	円 136,745,467
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	511,722
グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド(評価額)	136,233,745
(B)負 債	496,974
未 払 解 約 金	235,285
未 払 信 託 報 酬	256,815
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	4,873
(C)純 資 産 総 額(A - B)	136,248,493
元 本	97,163,557
次 期 繰 越 損 益 金	39,084,936
(D)受 益 権 総 口 数	97,163,557口
1 万口当たり基準価額(C/D×10,000)	14,023円

(注) 期首元本額 25,669,028円  
 期中追加設定元本額 79,465,511円  
 期中一部解約元本額 7,970,982円

◎損益の状況

当期(自'17年11月16日 至'18年11月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	円 △ 37
支 払 利 息	△ 37
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,851,144
売 買 益	3,217,359
売 買 損	△ 366,215
(C)信 託 報 酬 等	△ 366,422
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	2,484,685
(E)前 期 繰 越 損 益 金	5,062,479
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	31,537,772
( 配 当 等 相 当 額 )	( 19,528,773 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 12,008,999 )
(G) 計 ( D + E + F )	39,084,936
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	39,084,936
追 加 信 託 差 損 益 金	31,537,772
( 配 当 等 相 当 額 )	( 19,662,429 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 11,875,343 )
分 配 準 備 積 立 金	7,547,164

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。  
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越損益金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

◎1 万口当たり分配原資の内訳(税込み)

項 目	第 3 期 (2017年 11月 16日 2018年 11月 15日)	
	当期分配金 (対基準価額比率)	-円
当期の収益	-円	
当期の収益以外	-円	
翌期繰越分配対象額	4,022 円	

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## グローバル・マネージド・ボラティリティ・ アルファ・マザーファンド

### 第 2 期 運用報告書 (決算日 2018 年 11 月 15 日)

グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンドの第 2 期の運用状況をご報告させていただきます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進国(除く日本)の株式や預託証券等を主要投資対象とし、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的な観点から MSCI コクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。なお、委託会社は運用の指図に関する権限の一部を次の者に委託します。</li> <li>商号:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー</li> <li>所在地:アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市</li> <li>・株式の組入比率は原則として高位を維持します。</li> <li>・外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
主要運用対象	先進国(除く日本)の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目 23 番地 1 号 虎ノ門ヒルズ森タワー 25 階

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額		<ベンチマーク> MSCI コクサイ指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率			
(設定日) '16年7月21日	10,000	-	10,000	-	-	-	百万円 499
1期('17年11月15日)	12,879	28.8	13,173	31.7	99.0	-	3,767
2期('18年11月15日)	13,627	5.8	13,491	2.4	98.7	-	15,882

(注1) ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ベース)で、MSCI Inc.が公表する通貨別指数(現地通貨ベース)をもとに、ファンド設定日の翌営業日を10,000として委託会社が独自に円換算および合成して指数化したものです。なお円換算にあたっては、対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券および投資証券を含みます。

(注3) 先物比率=買建比率-売建比率

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		<ベンチマーク> MSCI コクサイ指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率		
(期首) '17年11月15日	12,879	-	13,173	-	99.0	-
11月末	13,013	1.0	13,231	0.4	98.8	-
12月末	13,303	3.3	13,646	3.6	98.3	-
'18年1月末	13,371	3.8	13,802	4.8	98.6	-
2月末	12,799	△ 0.6	13,183	0.1	316.5	-
3月末	12,452	△ 3.3	12,628	△ 4.1	98.8	-
4月末	12,871	△ 0.1	13,197	0.2	98.6	-
5月末	12,799	△ 0.6	13,271	0.7	98.2	-
6月末	12,902	0.2	13,381	1.6	98.9	-
7月末	13,502	4.8	13,912	5.6	99.1	-
8月末	13,739	6.7	14,217	7.9	98.8	-
9月末	14,055	9.1	14,578	10.7	98.8	-
10月末	13,343	3.6	13,295	0.9	99.0	-
(期末) '18年11月15日	13,627	5.8	13,491	2.4	98.7	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ベース)で、MSCI Inc.が公表する通貨別指数(現地通貨ベース)をもとに、ファンド設定日の翌営業日を10,000として委託会社が独自に円換算および合成して指数化したものです。なお円換算にあたっては、対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券および投資証券を含みます。

(注4) 先物比率=買建比率-売建比率

当期の運用実績

(2017年11月16日から2018年11月15日まで)

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークはMSCIコクサイ指数(円ベース)で、前期末の基準価額にあわせて指数化しています。

当期末の基準価額は13,627円となり、前期末の12,879円に比べて748円の上昇となりました。

基準価額の変動要因

【プラスの要因】

- 株式市場の上昇
  - トランプ米大統領の政策への期待感
  - 米連邦準備制度理事会(FRB)による慎重な利上げ姿勢、および欧州の金融緩和政策の継続
  - 欧米企業の企業業績の改善
  - 原油価格の上昇
- 為替の変動(円安要因)
  - 米国、および欧州の金利上昇
  - 日銀の追加金融緩和および緩和観測
  - 株式市場の上昇によるリスク許容度の上昇



### 【マイナスの要因】

- 株式市場の下落
  - 世界的な貿易摩擦激化、および景気減速への懸念
  - FRB による早期利上げ観測、および欧州の金融緩和政策の縮小
  - 欧米企業の企業業績の失速
  - 原油価格の下落
- 為替の変動(円高要因)
  - 日銀の量的・質的金融緩和政策の縮小
  - FRB による利上げの見送り、および欧州の金融緩和政策の継続
  - 株式市場のボラティリティの高まり

### ベンチマークとの比較

基準価額の騰落率は+5.8%となり、ベンチマークの騰落率(+2.4%)を3.4%上回りました。  
 主な要因は以下の通りです。

### 【プラスの要因】

- 業種配分では、ヘルスケア機器・サービスや食品・生活必需品小売り、不動産へのオーバーウェイトや、素材や半導体・半導体製造装置、自動車・自動車部品へのアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。
- 銘柄選択では、エネルギーや銀行、素材、ヘルスケア機器・サービス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、各種金融、家庭用品・パーソナル用品などの業種において銘柄選択が有効に機能しプラスに貢献しました。

### 【マイナスの要因】

- 業種配分では、ソフトウェア・サービスや小売りへのアンダーウェイトや、公益事業や銀行、食料品・飲料・タバコ、保険へのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与しました。
- 銘柄選択では、メディアや小売り、自動車・自動車部品、不動産、資本財、ソフトウェア・サービスなどの業種において銘柄選択が思わしくなくマイナスに影響しました。

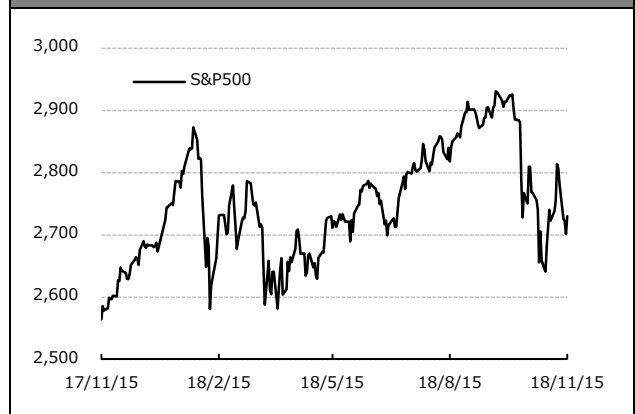
## 投資環境

(2017年11月16日から2018年11月15日まで)

## 米国株式市場

米国株式市場は、地政学的リスクや貿易摩擦に対する断続的な懸念が相場の重石となる中、米長期金利の上昇を嫌気して一時的に大幅調整する局面がありましたが、金融政策への期待感や堅調な企業業績を背景に概ね上昇基調を維持しました。2017年11月後半以降は原油価格の上昇や法人減税実現に向けた動きを好感して年末まで堅調に推移し、年明け後も世界経済への楽観姿勢に加え米法人減税による企業利益拡大への期待感から1月下旬まで上昇基調を維持しました。しかし、2月に入ると米長期金利の急上昇を嫌気して大幅下落となり、その後は国債市場の落ち着きや原油価格の上昇を背景に堅調な地合いを取り戻しましたが、3月に入ると米中間の貿易摩擦懸念の高まりを背景に再び軟調な展開となりました。新年度入り後は原油価格の持ち直しや貿易摩擦懸念の後退、企業業績への期待感が相場を支えたほか、堅調な経済指標を好感して概ね上昇基調で推移しましたが、6月後半は米政権の保護主義政策の強化姿勢を嫌気して冴えない展開となりました。7月以降はFRBの追加利上げに対する慎重な姿勢や好調な企業業績、原油高などを追い風に8月上旬にかけて上昇した後、北朝鮮リスクの高まりから一旦は反落しましたが、8月下旬以降は地政学的リスクの落ち着きや堅調な原油価格が相場を支え、10月初にかけて堅調な展開が続きました。しかし、その後は原油価格の反落に加え米中貿易摩擦の悪化懸念や米金利上昇への警戒感などから一転して下落基調に転じました。中旬に入ると一時は底堅く推移する局面もありましたが、月後半には原油安や金利上昇観測が相場の重石となったほか、貿易摩擦やイタリアの財政問題への懸念を背景に再び軟調な展開となりました。11月は米中貿易摩擦の緩和期待に加え米企業の好決算や無難な米中間選挙の結果を受けて上旬は上昇しましたが、中旬に入ると追加利上げ観測の強まりや足元の原油安を背景に下落基調に転じました。

## 米国株式指数の推移

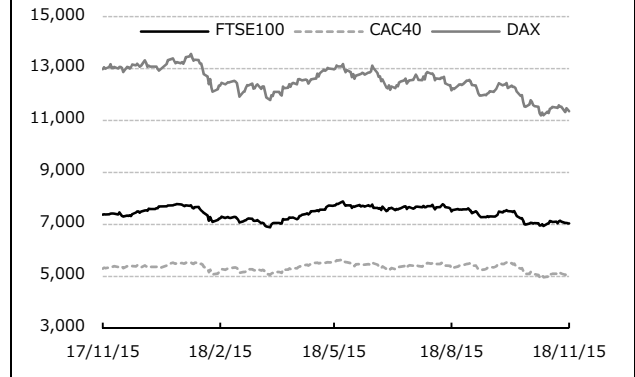


## 欧州株式市場

欧州株式市場は、欧州中央銀行(ECB)による金融政策の動向を睨みながら神経質な展開が続く中、企業業績が相場の下支えとなった一方で域内の地政学的リスクに加え、貿易摩擦の激化や中国の景気減速に対する懸念が重石となり冴えない展開が続きました。2017年11月後半はユーロ高の進行や域内の金融政策に対する懸念から方向感に乏しい展開が続きました。12月に入ると英国の欧州連合(EU)離脱交渉の進展に加え米国法人減税の実現や原油価格の持ち直しが好感され中旬まで堅調に推移しましたが、その後は月央以降の急速なユーロ高が懸念されユーロ圏市場は軟調な展開となりました。それでも年明けには域

内経済成長への期待感や好調な資源価格を支えに1月中旬まで上昇基調を維持しましたが、その後は足元のユーロ高や米国市場の急落、米中貿易摩擦懸念を背景に年度末にかけて冴えない展開が続きました。4月に入ると主要企業の好決算や原油高、足元のユーロおよびポンド安の進行を好感して5月中旬までほぼ一本調子で上昇しました。その後は域内の金融政策や地政学的リスクの動向を睨みながら6月まで不安定に推移しました。7月は中国の堅調なインフレ統計や米国の緩やかな利上げスタンスなどを好感して前半に上昇した後に一進一退の展開が続きましたが、9月に入ると好調な域内経済や原油高に加え主要国の金融政策への期待感から上昇基調で推移しました。10月は欧米の長期金利上昇や米株安が嫌気されたほか、中国経済の減速懸念やイタリアの財政問題の再燃も相俟って月前半は軟調な展開が続きました。その後は地政学的リスクが投資家心理を冷やした一方で割安銘柄や好業績銘柄が物色され持ち直しの動きに転じました。

## 欧州株式指数の推移



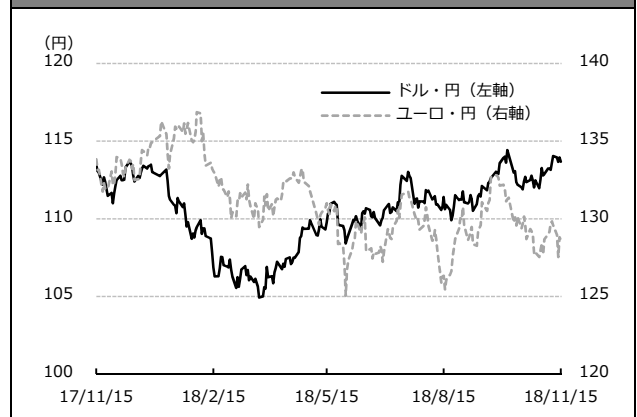
## 為替市況

ドル・円は、2017年11月後半、米ドルの調整が続きましたが、12月に入るとFRBによる利上げに加え、米税制改革法案が米上下両院で可決されたことを背景に米ドルが底堅い展開となりました。年明け後は日銀が超長期国債買い入れ額を減らしたことを受けて市場で金融政策の出口戦略が意識されたことや、米財務長官が弱い米ドルを歓迎するとの発言をしたことを背景に2月半ばにかけて日本円は米ドルに対して上昇しました。その後も米中貿易摩擦懸念から市場のリスク回避姿勢が高まり、年度末にかけて安全資産として認識されている日本円が買われやすい展開が続きました。しかし、4月以降は世界的に堅調な経済指標が散

見され商品市況が改善される中、地政学的リスクや米中貿易摩擦への懸念が若干後退したことなどを背景にリスク許容度が改善したことを受けて5月中旬まで円安が進行しました。その後、米ドルは一時調整局面を迎えましたが、FRBの利上げ決定や今後の利上げ期待、年内に量的緩和政策を終了するというECBの決定を背景に米ドルや欧州通貨に対して再び日本円は軟化しました。8月後半以降は米通商政策に対する懸念や英国のEU離脱に関する悲観論が若干後退したことを背景にリスク許容度が改善する中、日本円は主要通貨全般に対して下落しました。しかし、10月に入ると欧州における地政学的リスクや米中貿易摩擦、また予想を上回る米利上げに対する懸念などを受けて世界的に株価が急落したことを背景にリスク許容度が悪化する中、日本円は上昇基調に転じました。11月には米中貿易摩擦や英国のEU離脱を巡る状況が一進一退となる中、株式市場が落ち着きを取り戻したことから日本円は対米ドルで弱含みの展開となりました。

ユーロ・円は、欧州債券利回りの上昇を背景に年末にかけてユーロが堅調となりました。さらに1月に発表された12月のECB理事会議事録から利上げ期待が高まったことを背景に域内金利が上昇しユーロが上昇しました。しかし、2月以降は世界的な株式市場の大幅下落に加え、ロシア疑惑などの政治情勢や米中貿易摩擦が懸念されたことを背景に安全資産として認識されている日本円が買われました。新年度入り以降もイタリアの政情不安を受けてユーロが対主要通貨で大きく売られる展開が続きました。また8月には通貨トルコ・リラが大きく下落する中でユーロ圏の銀行のトルコ資産の保有に対する懸念が高まったほか、イタリアの政情不安を受けてユーロが対主要通貨で大きく売られました。9月はイタリアの財政赤字拡大懸念がやや後退したことがユーロを下支えしましたが、10月には域内の地政学的リスクや米中貿易摩擦に加え世界的な株価の急落などを背景に再び日本円が買われる展開となりました。一方、11月に入ると株式市場の落ち着きを反映しユーロに買い戻しの動きが見られました。

## ドル・円、ユーロ・円相場の推移



## 運用の概況

(2017年11月16日から2018年11月15日まで)

当マザーファンドは、先進国(除く日本)の株式や預託証券等を主要投資対象とし、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的な観点から MSCI コクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。株式の組入比率は原則として高位を維持し、また外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。

## 今後の運用方針

今後も引き続き、主として先進国(除く日本)の証券取引所上場株式に投資することにより、MSCI コクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果を目指して運用を行います。

◎1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期 (2017年11月16日~2018年11月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	13,179円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	5円 ( 5)	0.039% (0.039)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 ( 2)	0.018 (0.018)	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用)  (そ の 他)	3 ( 3)  ( 0)	0.025 (0.025)  (0.000)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、金銭信託手数料及び LEI 支払手数料
合 計	10円	0.082%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

◎売買および取引の状況('17年11月16日から'18年11月15日まで)

○株 式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	ア メ リ カ	百株	千米ドル	百株	千米ドル	
		15,296 ( 495)	114,346 ( 562)	9,504 ( 113)	60,148 ( 1,456)	
	カ ナ ダ	百株	千カナダドル	百株	千カナダドル	
		1,508 ( 12)	12,870 ( 118)	523 ( -)	3,296 ( 118)	
	ユ ー ロ	ド イ ツ  イ タ リ ア  フ ラ ン ス	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
			101	1,797	52	475
1,435			1,819	1,313	831	
		66	538	218	711	

			買 付		売 付	
			株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ユーロ	オ ラ ン ダ	百株 3,604 ( - )	千ユーロ 4,277 ( - )	百株 101 ( 312)	千ユーロ 373 ( 603)
		ス ペ イ ン	- ( 39)	- ( 4)	190 ( 38)	541 ( 3)
		ベ ル ギ ー	389	1,894	-	-
		フ ィ ン ラ ン ド	1,560	810	-	-
		イ ギ リ ス	( 312)	( 603)	( - )	( - )
	イ ギ リ ス	百株 -	千英ポンド -	百株 5,099	千英ポンド 321	
	ス イ ス	百株 435 ( - )	千スイスフラン 5,310 ( - )	百株 188 ( - )	千スイスフラン 1,455 ( 2)	
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 600	千スウェーデンクローナ 10,665	百株 539	千スウェーデンクローナ 8,288	
	ノ ル ウ ェ ー	百株 1,536	千ノルウェークローネ 26,808	百株 228	千ノルウェークローネ 4,001	
	デ ン マ ー ク	百株 1,094	千デンマーククローネ 33,784	百株 445	千デンマーククローネ 8,753	
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 9,755	千オーストラリアドル 12,985	百株 4,920	千オーストラリアドル 4,947	
	香 港	百株 22,225 ( 380)	千香港ドル 58,098 ( 1,881)	百株 13,355 ( - )	千香港ドル 27,382 ( 1,881)	
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 818	千シンガポールドル 1,057	百株 934	千シンガポールドル 1,070	
	イ ス ラ エ ル	百株 5,086	千イスラエルシケル 11,892	百株 -	千イスラエルシケル -	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。ただし、ユーロ建ての株式は発行体の国籍によって区分しています。

(注4) 単位未満は切り捨てています。ただし、株数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

○投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百口 2,195	千米ドル 4,406	百口 -	千米ドル -
	カ ナ ダ	百口 866	千カナダドル 2,040	百口 -	千カナダドル -
	オーストラリア	百口 26,537	千オーストラリアドル 9,040	百口 11,029	千オーストラリアドル 2,746
	香 港	百口 220	千香港ドル 1,473	百口 -	千香港ドル -

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。ただし、ユーロ建ての投資証券は発行体の国籍によって区分しています。

(注4) 単位未満は切り捨てています。ただし、口数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◎株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,386,664 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,860,686 千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

◎主要な売買銘柄('17年11月16日から'18年11月15日まで)

○外国株式

買 付		売 付	
銘 柄	株 数 金 額 平均単価	銘 柄	株 数 金 額 平均単価
TARGET CORP(アメリカ)	40 359,877 8,854	HEWLETT-PACKARD CO(アメリカ)	90 239,834 2,660
SCENTRE GROUP(オーストラリア)	639 221,905 346	CA INC(アメリカ)	45 223,092 4,887
MIRVAC GROUP(オーストラリア)	1,236 219,790 177	ILLINOIS TOOL WORKS(アメリカ)	12 204,238 16,375
SONIC HEALTHCARE LIMITED(オーストラリア)	101 217,077 2,144	HONEYWELL INTERNATIONAL INC(アメリカ)	10 186,300 17,048
DNB ASA(ノルウェー)	87 205,304 2,333	COCA-COLA CO(アメリカ)	36 183,363 5,001
MEDTRONIC PLC(アメリカ)	18 204,022 10,934	MIRVAC GROUP(オーストラリア)	971 178,287 183
KELLOGG CO(アメリカ)	25 199,668 7,927	CONAGRA BRANDS INC(アメリカ)	44 176,952 4,004
ROYAL BANK OF CANADA(カナダ)	22 199,440 8,759	IBM CORP(アメリカ)	10 170,289 16,731
VERIZON COMMUNICATIONS(アメリカ)	31 198,970 6,254	LOEWS CORP(アメリカ)	31 167,372 5,260
NOVO NORDISK A/S-B(デンマーク)	37 198,609 5,248	BB&T CORPORATION(アメリカ)	28 167,257 5,781

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、株数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◎利害関係人との取引状況等('17年11月16日から'18年11月15日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



◎組入資産の明細('18年11月15日現在)

(1) 外国株式

銘柄	前期末(期首)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
001 AFLAC	-	351	1,545	175,677	保険
002 AETNA INC	-	85	1,769	201,111	ヘルスケア機器・サービス
003 AGILENT TECHNOLOGIES INC	67	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
004 GARMIN LTD	-	111	714	81,256	耐久消費財・アパレル
005 ALLSTATE CORP	49	168	1,494	169,846	保険
006 ALTRIA GROUP INC	49	-	-	-	食品・飲料・タバコ
007 AMEREN CORPORATION	65	265	1,824	207,390	公益事業
008 AMERICAN EXPRESS	44	-	-	-	各種金融
009 AMGEN INC	21	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
010 ANTHEM INC	-	67	1,897	215,740	ヘルスケア機器・サービス
011 APPLE INC	28	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
012 ARCHER-DANIELS-MIDLAND	-	358	1,671	189,956	食品・飲料・タバコ
013 AVERY DENNISON CORP	23	-	-	-	素材
014 BANK OF AMERICA CORP	149	-	-	-	銀行
015 BANK NEW YORK MELLO CORP	52	-	-	-	各種金融
016 BARD (C.R.) INC	14	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
017 BAXTER INTERNATIONAL	73	144	919	104,545	ヘルスケア機器・サービス
018 BLOCK (H&R)	67	-	-	-	消費者サービス
019 BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	-	283	1,492	169,676	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
020 CIGNA CORP	-	94	2,004	227,861	ヘルスケア機器・サービス
021 CMS ENERGY CORP	-	147	745	84,771	公益事業
022 CARNIVAL CORP	70	-	-	-	消費者サービス
023 CHURCH & DWIGHT CO INC	-	322	2,114	240,323	家庭用品・パーソナル用品
024 CISCO SYSTEMS	114	114	506	57,545	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
025 CITIZENS FINANCIAL GROUP	63	-	-	-	銀行
026 COMCAST CORP-CL A	98	-	-	-	メディア
027 CORNING	140	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
028 CUMMINS ENGINE CO	24	-	-	-	資本財
029 DTE ENERGY	36	155	1,855	210,934	公益事業
030 DAVITA INC	39	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
031 DISCOVER FINANCIAL SERVICES	28	-	-	-	各種金融
032 DOLLAR GENERAL CORP	-	32	373	42,485	小売
033 EDISON INTERNATIONAL	44	51	276	31,382	公益事業
034 ENTERGY CORP	42	-	-	-	公益事業
035 EVERSOURCE ENERGY	-	201	1,319	149,945	公益事業
036 EXELON CORP	93	424	1,919	218,163	公益事業
037 EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	43	175	1,693	192,468	ヘルスケア機器・サービス
038 FS NETWORKS INC	-	54	951	108,153	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
039 FIFTH THIRD BANCORP	134	-	-	-	銀行
040 GENERAL DYNAMICS CORP	9	-	-	-	資本財
041 HCA HEALTHCARE INC	43	141	1,975	224,509	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	前期末(期首)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
042 HD SUPPLY HOLDINGS	-	70	269	30,580	資本財
043 HEWLETT-PACKARD CO	213	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
044 HARRIS CORP	29	-	-	-	資本財
045 THE HERSHEY COMPANY	-	161	1,744	198,269	食品・飲料・タバコ
046 HOME DEPOT	23	-	-	-	小売
047 HUMANA	-	58	1,883	214,082	ヘルスケア機器・サービス
048 ILLINOIS TOOL WORKS	27	-	-	-	資本財
049 INTEL CORP	98	-	-	-	半導体・半導体製造装置
050 JPMORGAN CHASE & CO	46	155	1,669	189,786	銀行
051 JOHNSON & JOHNSON	30	122	1,762	200,386	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
052 KELLOGG CO	-	251	1,573	178,816	食品・飲料・タバコ
053 LILLY (ELI) & CO	50	186	2,048	232,841	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
054 LOCKHEED MARTIN CORPORATION	13	56	1,720	195,606	資本財
055 M & T BANK CORP	-	86	1,435	163,121	銀行
056 MCDONALD'S CORP	25	95	1,758	199,891	消費者サービス
057 MCKESSON CORP	17	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
058 MERCK & CO	67	260	1,927	219,068	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
059 MORGAN STANLEY	55	-	-	-	各種金融
060 MOTOROLA SOLUTIONS INC	45	151	1,945	221,100	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
061 JARDINE MATHESON HLDGS LTD	-	204	1,256	142,772	資本財
062 NISOURCE INC	103	-	-	-	公益事業
063 NORTHROP GRUMMAN CORP	7	-	-	-	資本財
064 PNC BANK CORP	33	-	-	-	銀行
065 PEPSICO INC	31	145	1,697	192,914	食品・飲料・タバコ
066 PFIZER	116	435	1,867	212,262	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
067 PINNACLE WEST CAPITAL	-	144	1,278	145,368	公益事業
068 PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	58	-	-	-	保険
069 PROCTER & GAMBLE CO	-	174	1,628	185,079	家庭用品・パーソナル用品
070 PUBLIC SV ENTERPRISE CO	74	320	1,729	196,639	公益事業
071 QUEST DIAGNOSTICS INC	41	134	1,271	144,518	ヘルスケア機器・サービス
072 RAYTHEON COMPANY	19	90	1,635	185,867	資本財
073 REPUBLIC SERVICES INC	49	232	1,738	197,562	商業・専門サービス
074 SOUTHWEST AIRLINES CO	15	-	-	-	運輸
075 SYSCO CORP	-	267	1,779	202,317	食品・生活必需品小売り
076 TJX COMPANIES INC	-	354	1,865	212,022	小売
077 TARGET CORP	-	209	1,741	197,983	小売
078 TEXAS INSTRUMENTS	49	-	-	-	半導体・半導体製造装置
079 THERMO ELECTRON CORP	21	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
080 TIME WARNER INC	17	-	-	-	メディア
081 TYSON FOODS INC-CL A	55	-	-	-	食品・飲料・タバコ
082 UGI CORP	-	325	1,855	210,875	公益事業
083 UNION PACIFIC CORP	26	34	507	57,685	運輸
084 UNITED HEALTH GROUP INC	18	69	1,830	208,115	ヘルスケア機器・サービス

銘柄		前期末(期首)	当 期 末				業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
085	VF CORP	-	195	1,638	186,252	耐久消費財・アパレル	
086	VALERO ENERGY CORP	26	-	-	-	エネルギー	
087	VERIZON COMMUNICATIONS	-	318	1,875	213,137	電気通信サービス	
088	WALMART INC	46	-	-	-	食品・生活必需品小売り	
089	WASTE MANAGEMENT (NEW)	42	186	1,696	192,843	商業・専門サービス	
090	YUM! BRANDS INC	-	167	1,496	170,110	消費者サービス	
091	ACCENTURE PLC-CL A	20	-	-	-	ソフトウェア・サービス	
092	EATON CORP PLC	40	-	-	-	資本財	
093	EVEREST RE GROUP LTD	2	-	-	-	保険	
094	MEDTRONIC PLC	-	186	1,718	195,351	ヘルスケア機器・サービス	
095	TE CONNECTIVITY LTD	37	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数・金 額	3,434	9,606	80,909	9,196,981		
	銘柄 数<比率>	67	53	-	<57.9%>		
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円		
001	BARRICK GOLD CORP	267	-	-	-	素材	
002	BANK OF MONTREAL	-	146	1,451	124,631	銀行	
003	CANADIAN TIRE CORP.	16	-	-	-	小売	
004	LOBLAW COMPANIES LTD	-	62	366	31,481	食品・生活必需品小売り	
005	SUN LIFE FINANCIAL INC	-	385	1,866	160,208	保険	
006	ROYAL BANK OF CANADA	-	227	2,169	186,284	銀行	
007	TRONTO-DOMINION BANK	-	302	2,205	189,326	銀行	
008	WESTON (GEORGE)	-	157	1,470	126,243	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数・金 額	283	1,281	9,530	818,175		
	銘柄 数<比率>	2	6	-	<5.2%>		
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円		
001	HANNOVER RUECK SE	-	20	250	32,250	保険	
002	MUENCHENER RUECK AG-REG	-	79	1,547	198,999	保険	
003	COVESTRO	50	-	-	-	素材	
小 計	株 数・金 額	50	99	1,797	231,250		
	銘柄 数<比率>	1	2	-	<1.5%>		
(ユーロ・・・イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円		
001	ENEL SPA	781	-	-	-	公益事業	
002	ENI SPA	-	903	1,349	173,534	エネルギー	
小 計	株 数・金 額	781	903	1,349	173,534		
	銘柄 数<比率>	1	1	-	<1.1%>		
(ユーロ・・・フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円		
001	MICHELIN B	8	10	91	11,746	自動車・自動車部品	
002	PEUGEOT SA	104	-	-	-	自動車・自動車部品	
003	CIE DE SAINT-GOBAIN	56	-	-	-	資本財	
004	VINCI SA	41	48	376	48,455	資本財	
小 計	株 数・金 額	210	58	468	60,202		
	銘柄 数<比率>	4	2	-	<0.4%>		

銘柄	前期末(期首)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(ユーロ・・・オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
001 WOLTERS KLUWER CVA	-	101	533	68,631	商業・専門サービス
002 AEGON NV	-	2,342	1,280	164,691	保険
003 KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	-	746	1,703	219,184	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数・金 額	-	3,190	3,517	452,507
	銘柄数<比率>	-	3	-	<2.8%>
(ユーロ・・・スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
001 ENAGAS	88	-	-	-	エネルギー
002 ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	100	-	-	-	資本財
小 計	株 数・金 額	189	-	-	-
	銘柄数<比率>	2	-	-	<- %>
(ユーロ・・・ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	
001 UCB SA	-	47	366	47,186	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
002 AGEAS	-	341	1,504	193,508	保険
小 計	株 数・金 額	-	389	1,871	240,695
	銘柄数<比率>	-	2	-	<1.5%>
(ユーロ・・・フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	
001 NOKIA OYJ	-	1,560	800	102,959	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数・金 額	-	1,560	800	102,959
	銘柄数<比率>	-	1	-	<0.6%>
(ユーロ・・・イギリス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
001 RELX PLC	-	312	570	73,424	商業・専門サービス
小 計	株 数・金 額	-	312	570	73,424
	銘柄数<比率>	-	1	-	<0.5%>
ユーロ計	株 数・金 額	1,232	6,514	10,375	1,334,574
	銘柄数<比率>	8	12	-	<8.4%>
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
001 LLOYDS BANKING GROUP PLC	5,099	-	-	-	銀行
小 計	株 数・金 額	5,099	-	-	-
	銘柄数<比率>	1	-	-	<- %>
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円	
001 ZURICH INSURANCE GROUP AG	6	18	567	64,127	保険
002 NOVARTIS AG-REG SHS	44	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
003 ROCHE HOLDING AG GENUSS	-	70	1,741	196,846	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
004 BALOISE HOLDING AG REG	-	27	411	46,550	保険
005 SWISS RE LTD	-	183	1,659	187,573	保険
小 計	株 数・金 額	51	299	4,381	495,098
	銘柄数<比率>	2	4	-	<3.1%>
(スウェーデン)	百株	百株	千クローナ	千円	
001 SWEDISH MATCH	97	158	6,779	84,884	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数・金 額	97	158	6,779	84,884
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.5%>
(ノルウェー)	百株	百株	千クローナ	千円	
001 DNB ASA	-	879	13,239	177,015	銀行
002 TELENOR ASA	196	-	-	-	電気通信サービス

銘柄	前期末(期首)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(ノルウェー)	百株	百株	千円	千円	
003 EQUINOR ASA	-	624	12,762	170,628	エネルギー
小 計	株 数・金 額	196	1,504	26,001	347,643
	銘柄 数<比率>	1	2	-	<2.2%>
(デンマーク)	百株	百株	千円	千円	
001 CARLSBERG B	-	33	2,474	42,654	食品・飲料・タバコ
002 DANSKE BANK A/S	69	-	-	-	銀行
003 H. LUNDBECK A/S	-	256	7,436	128,201	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
004 PANDORA A/S	-	49	1,748	30,149	耐久消費財・アパレル
005 NOVO NORDISK A/S-B	-	378	11,148	192,208	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数・金 額	69	718	22,808	393,213
	銘柄 数<比率>	1	4	-	<2.5%>
(オーストラリア)	百株	百株	千円	千円	
001 SUNCORP GROUP LTD	-	681	923	76,401	保険
002 QANTAS AIRWAYS LIMITED	971	3,644	2,099	173,567	運輸
003 SONIC HEALTHCARE LIMITED	-	1,012	2,196	181,644	ヘルスケア機器・サービス
004 WESFARMERS LIMITED	-	344	1,591	131,605	食品・生活必需品小売り
005 MACQUARIE GROUP LIMITED	-	122	1,452	120,101	各種金融
小 計	株 数・金 額	971	5,805	8,263	683,320
	銘柄 数<比率>	1	5	-	<4.3%>
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
001 CLP HOLDINGS	375	1,530	13,372	194,164	公益事業
002 HANG SENG BANK	-	170	3,036	44,085	銀行
003 WHARF HOLDINGS	380	-	-	-	不動産
004 BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	845	-	-	-	銀行
005 SUN HUNG KAI PROPERTIES	270	970	9,961	144,646	不動産
006 SWIRE PACIFIC A	-	395	3,375	49,008	不動産
007 HKT TRUST AND HKT LTD	-	4,090	4,466	64,850	電気通信サービス
008 HK ELECTRIC INVESTMENTS AND HK ELECTRIC	-	4,700	3,496	50,773	公益事業
009 WH GROUP LIMITED	735	-	-	-	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数・金 額	2,605	11,855	37,708	547,529
	銘柄 数<比率>	5	6	-	<3.4%>
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
001 OVERSEA-CHINESE BANKING	116	-	-	-	銀行
小 計	株 数・金 額	116	-	-	-
	銘柄 数<比率>	1	-	-	<- %>
(イスラエル)	百株	百株	千イスラエルシカ	千円	
001 BANK HAPOALIM BM	-	2,444	6,447	198,512	銀行
002 BANK LEUMI LE-ISRAEL	-	2,641	6,326	194,788	銀行
小 計	株 数・金 額	-	5,086	12,773	393,300
	銘柄 数<比率>	-	2	-	<2.5%>
合 計	株 数・金 額	14,157	42,830	-	14,294,723
	銘柄 数<比率>	90	95	-	<90.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、当期末の純資産総額に対する各国別評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 外国投資証券

銘柄		前期末(期首)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		百口	百口	千米ドル	千円
001	AGNC INVESTMENT CORP	198	947	1,684	191,452
002	ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	349	1,700	1,701	193,440
003	SIMON PPTY (SIMON DEBART	-	95	1,787	203,218
小 計	口 数・金 額	547	2,742	5,173	588,111
	銘柄 数<比率>	2	3	-	<3.7%>
(カナダ)		百口	百口	千カナダドル	千円
001	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	-	866	2,157	185,236
小 計	口 数・金 額	-	866	2,157	185,236
	銘柄 数<比率>	-	1	-	<1.2%>
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円
001	MIRVAC GROUP	-	2,651	585	48,456
002	GPT GROUP	392	3,057	1,608	132,990
003	STOCKLAND	200	1,253	458	37,932
004	DEXUS	-	576	584	48,358
005	SCENTRE GROUP	-	6,398	2,533	209,505
006	VINCINITY CENTERS	-	2,164	579	47,959
小 計	口 数・金 額	592	16,100	6,351	525,202
	銘柄 数<比率>	2	6	-	<3.3%>
(香港)		百口	百口	千香港ドル	千円
001	LINK REIT	515	735	5,413	78,600
小 計	口 数・金 額	515	735	5,413	78,600
	銘柄 数<比率>	1	1	-	<0.5%>
合 計	口 数・金 額	1,654	20,444	-	1,377,151
	銘柄 数<比率>	5	11	-	<8.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注3) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◎投資信託財産の構成('18年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 14,294,723	% 89.5
投 資 証 券	1,377,151	8.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	305,962	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	15,977,836	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.67円、1カナダドル=85.85円、1ユーロ=128.63円、1英ポンド=147.57円、1スイスフラン=113.01円、1スウェーデンクローナ=12.52円、1ノルウェークローネ=13.37円、1デンマーククローネ=17.24円、1オーストラリアドル=82.69円、1香港ドル=14.52円、1シンガポールドル=82.51円、1イスラエルシケル=30.79円です。

(注2) 当期末における外貨建純資産(15,823,926千円)の投資信託財産総額(15,977,836千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

('18年11月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	円 16,154,382,850
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	287,539,912
株 式 ( 評 価 額 )	14,294,723,737
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	1,377,151,110
未 収 入 金	176,647,473
未 収 配 当 金	18,320,618
(B)負 債	272,280,130
未 払 金	272,279,076
未 払 利 息	147
そ の 他 未 払 費 用	907
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	15,882,102,720
元 本	11,654,914,460
次 期 繰 越 損 益 金	4,227,188,260
(D)受 益 権 総 口 数	11,654,914,460口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 ( C / D × 10,000 )	13,627円

(注1) 期首元本額 2,925,241,995円  
 期中追加設定元本額 9,316,272,377円  
 期中一部解約元本額 586,599,912円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるペビーファンド別内訳は、次の通りです。

グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・ファンド(年金・信託・機関投資家限定) 1,067,949,369円  
 ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン 99,973,395円  
 ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン(積立・ヘッジあり) 697,793,365円  
 グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・ファンド(年金・信託・機関投資家限定) 2,149,043,607円  
 グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・ファンド(年金・信託・機関投資家限定) 7,640,154,724円

◎損益の状況

当期(自'17年11月16日 至'18年11月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	円 331,568,105
受 取 配 当 金	331,441,211
受 取 利 息	184,993
支 払 利 息	△ 58,099
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	561,265,877
売 買 益	1,762,190,097
売 買 損	△ 1,200,924,220
(C)そ の 他 費 用	△ 2,788,160
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	890,045,822
(E)前 期 繰 越 損 益 金	842,096,450
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,701,910,440
(G)解 約 差 損 益 金	△ 206,864,452
(H) 計 ( D + E + F + G )	4,227,188,260
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	4,227,188,260

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
 (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。